

平成31年度地方債計画

平成31年総務省告示第174号

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	16,476	151	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,140	1,130	10	0.9
4 災害復旧事業	955	873	82	9.4
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	11	0.9
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,415	22,634	2,781	12.3
(1) 一般	2,113	2,332	△ 219	△ 9.4
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
(1) 辺地対策	510	485	25	5.2
(2) 過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	59,978	50,734	9,244	18.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	5,389	557	10.3
2 工業用水道事業	307	216	91	42.1
3 交通事業	1,420	1,327	93	7.0
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	362	358	4	1.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,773	12,298	475	3.9
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	26,710	25,057	1,653	6.6
合 計	86,688	75,791	10,897	14.4

(単位：億円、%)

項 目		平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(281)	(276)	(5)	(1.8)
総 計		(281)	(276)	(5)	(1.8)
		120,056	116,456	3,600	3.1
内 訳	普通会計分	94,282	92,186	2,096	2.3
	公営企業会計等分	25,774	24,270	1,504	6.2
資金区分					
公 的 資 金		47,892	45,848	2,044	4.5
財政融資資金		29,507	28,066	1,441	5.1
地方公共団体金融機構資金		18,385	17,782	603	3.4
(国の予算等貸付金)		(281)	(276)	(5)	(1.8)
民間等資金		72,164	70,608	1,556	2.2
市場公募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀行等引受		32,764	32,408	356	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成31年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9	30	△ 21	△ 70.0
	災害復旧事業	10	9	1	11.1
	一般単独事業	3	2	1	50.0
公営企業債					
	下水道事業	6	12	△ 6	△ 50.0
国の予算等貸付金債		(5)	(4)	(1)	(25.0)
総 計		(5)	(4)	(1)	(25.0)
		28	53	△ 25	△ 47.2
内 訳	普 通 会 計 分	12	32	△ 20	△ 62.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	16	21	△ 5	△ 23.8
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20	36	△ 16	△ 44.4
	地方公共団体金融機構資金	8	17	△ 9	△ 52.9
	(国の予算等貸付金)	(5)	(4)	(1)	(25.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成31年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	16,476	151	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,149	1,160	△ 11	△ 0.9
4 災害復旧事業	965	882	83	9.4
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	11	0.9
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,418	22,636	2,782	12.3
(1) 一般	2,116	2,334	△ 218	△ 9.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
(1) 辺地対策	510	485	25	5.2
(2) 過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	60,000	50,775	9,225	18.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	5,389	557	10.3
2 工業用水道事業	307	216	91	42.1
3 交通事業	1,420	1,327	93	7.0
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	362	358	4	1.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,779	12,310	469	3.8
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	26,716	25,069	1,647	6.6
合 計	86,716	75,844	10,872	14.3

(単位：億円、%)

項 目		平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(286)	(280)	(6)	(2.1)
総 計		(286)	(280)	(6)	(2.1)
		120,084	116,509	3,575	3.1
内 訳	普通会計分	94,294	92,218	2,076	2.3
	公営企業会計等分	25,790	24,291	1,499	6.2
資金区分					
公 的 資 金		47,920	45,901	2,019	4.4
財 政 融 資 資 金		29,527	28,102	1,425	5.1
地方公共団体金融機構資金		18,393	17,799	594	3.3
(国の予算等貸付金)		(286)	(280)	(6)	(2.1)
民 間 等 資 金		72,164	70,608	1,556	2.2
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		32,764	32,408	356	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成31年度地方債計画について

平成31年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆2兆56億円となり、前年度に比べて3,600億円、3.1%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆4,282億円で、前年度に比べて2,096億円、2.3%の増、公営企業会計等分は2兆5,774億円で、前年度に比べて1,504億円、6.2%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆2,568億円（前年度に比べて7,297億円、18.3%の減）を計上している。

(3) 防災・減災・国土強靱化のための緊急対策の推進

- ① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定、以下「3か年緊急対策」という。）」に基づく補助事業等の着実な推進のため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業を創設することとし、6,084億円を計上している。
- ② 地方公共団体が、「3か年緊急対策」に基づく事業と連携しつつ、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を創設することとし、3,000億円を計上している。

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業5,000億円を計上している。

(5) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大することとし、4,320億円を計上している。

(6) 過疎対策事業の推進

過疎地域の自立促進のための施策を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,700億円を計上している。

(7) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、上水道、下水道の広域化等の取組み、「3か年緊急対策」及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(8) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(10) 財政融資資金の償還期間の延長

① 学校教育施設等整備事業（幼稚園その他の学校施設及び社会体育施設）について、20年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。

② 一般廃棄物処理事業について、15年以内（うち据置3年以内）を20年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。

(11) 地方公共団体金融機構資金の償還期間の延長等

① 学校教育施設等整備事業（幼稚園その他の学校施設等）及び社会福祉施設整備事業について、20年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。

② 一般廃棄物処理事業について、15年以内（うち据置3年以内）を20年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。

③ 過疎対策事業（診療施設）について、地方公共団体金融機構資金を配分することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額28億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	94,294	92,218			2,076	2.3
通常分	52,926	43,553			9,373	21.5
特別分	41,368	48,665			△7,297	△15.0
臨時財政対策債	32,568	39,865			△7,297	△18.3
財源対策債	7,900	7,900			0	0.0
退職手当債	800	800			0	0.0
調 整	100	100			0	0.0
公営企業会計等分	25,790	24,291			1,499	6.2
総 計	120,084	116,509			3,575	3.1
通常分	78,716	67,844			10,872	16.0
特別分	41,368	48,665			△7,297	△15.0

（注）公営企業会計等分はすべて通常分である。

【参考2】地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	平成31年度計画		平成30年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	47,920	39.9	45,901	39.4	2,019	4.4
財政融資資金	29,527	24.6	28,102	24.1	1,425	5.1
地方公共団体金融機構資金	18,393	15.3	17,799	15.3	594	3.3
（国の予算等貸付金）	（ 286）	-	（ 280）	-	（ 6）	（ 3.3）
民間等資金	72,164	60.1	70,608	60.6	1,556	2.2
市場公募	39,400	32.8	38,200	32.8	1,200	3.1
銀行等引受	32,764	27.3	32,408	27.8	356	1.1
合 計	120,084	100.0	116,509	100.0	3,575	3.1

（注）1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆900億円（前年度比2,100億円、3.1%増）を予定している。

2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

平成31年度地方債計画資金区分
(通常収支分)

(単位:億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,627	4,813	4,519	294	11,814	8,202	3,612
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	6,084	3,042	3,042	0	3,042	2,111	931
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,140	412	288	124	728	650	78
4 災 害 復 旧 事 業	955	955	955	0	0	0	0
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,402	1,342	1,134	208	2,060	1,190	870
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,256	663	605	58	593	416	177
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	94	0	94	289	217	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	491	435	56	165	125	40
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	94	94	0	473	139	334
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	293	247
6 一 般 単 独 事 業	25,415	5,212	126	5,086	20,203	10,040	10,163
(1) 一 般	2,113	79	0	79	2,034	1,636	398
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	453	151
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	327	280
(4) 地 方 道 路 等	3,221	290	0	290	2,931	2,683	248
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	879	0	879	5,321	597	4,724
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,701	1,621
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	929	0	929	3,391	1,568	1,823
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	3,000	1,007	0	1,007	1,993	1,075	918
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	4,845	4,545	300	365	0	365
(1) 辺 地 対 策	510	510	510	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,335	4,035	300	365	0	365
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	55	290
9 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	420	280
10 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	59,978	20,621	14,609	6,012	39,357	22,668	16,689
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,946	5,248	2,971	2,277	698	333	365
2 工 業 用 水 道 事 業	307	92	0	92	215	30	185
3 交 通 事 業	1,420	391	130	261	1,029	524	505
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	86	0	86	176	40	136
5 港 湾 整 備 事 業	569	195	166	29	374	114	260
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	2,096	760	1,336	1,909	1,012	897
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	46	0	46	316	166	150
8 地 域 開 発 事 業	912	0	0	0	912	524	388
9 下 水 道 事 業	12,773	7,321	3,380	3,941	5,452	2,065	3,387
10 観 光 そ の 他 事 業	154	6	0	6	148	15	133
計	26,710	15,481	7,407	8,074	11,229	4,823	6,406
合 計	86,688	36,102	22,016	14,086	50,586	27,491	23,095
三 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	11,790	7,491	4,299	20,778	11,909	8,869
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	120,056	47,892	29,507	18,385	72,164	39,400	32,764

平成31年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	9	7	2
災害復旧事業	10	10	0
一般単独事業	3	0	3
計	22	17	5
公営企業債			
下水道事業	6	3	3
計	6	3	3
総 計	28	20	8

平成31年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,627	4,813	4,519	294	11,814	8,202	3,612
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	3,042	3,042	0	3,042	2,111	931
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,149	421	295	126	728	650	78
4 災 害 復 旧 事 業	965	965	965	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	1,342	1,134	208	2,060	1,190	870
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,256	663	605	58	593	416	177
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	94	0	94	289	217	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	491	435	56	165	125	40
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	94	94	0	473	139	334
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	293	247
6 一 般 単 独 事 業	25,418	5,215	126	5,089	20,203	10,040	10,163
(1) 一 般	2,116	82	0	82	2,034	1,636	398
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	453	151
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	327	280
(4) 地 方 道 路 等	3,221	290	0	290	2,931	2,683	248
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	879	0	879	5,321	597	4,724
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,701	1,621
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	929	0	929	3,391	1,568	1,823
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	3,000	1,007	0	1,007	1,993	1,075	918
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	4,845	4,545	300	365	0	365
(1) 辺 地 対 策	510	510	510	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,335	4,035	300	365	0	365
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	55	290
9 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	420	280
10 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	60,000	20,643	14,626	6,017	39,357	22,668	16,689
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,946	5,248	2,971	2,277	698	333	365
2 工 業 用 水 道 事 業	307	92	0	92	215	30	185
3 交 通 事 業	1,420	391	130	261	1,029	524	505
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	86	0	86	176	40	136
5 港 湾 整 備 事 業	569	195	166	29	374	114	260
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	2,096	760	1,336	1,909	1,012	897
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	46	0	46	316	166	150
8 地 域 開 発 事 業	912	0	0	0	912	524	388
9 下 水 道 事 業	12,779	7,327	3,383	3,944	5,452	2,065	3,387
10 観 光 そ の 他 事 業	154	6	0	6	148	15	133
計	26,716	15,487	7,410	8,077	11,229	4,823	6,406
合 計	86,716	36,130	22,036	14,094	50,586	27,491	23,095
三 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	11,790	7,491	4,299	20,778	11,909	8,869
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	120,084	47,920	29,527	18,393	72,164	39,400	32,764